

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

変わりゆくイスラム社会への理解を深めるために

グローバル化により東南アジアのイスラム社会は変容しつつあり、そのことが開発援助の在り方にも影響を与えられていると考えられています。JICA研究所ではこの変化の含意を読み取るための研究を行っており、先ごろ開催されたワークショップで、本研究の中間結果について議論がなされました。

[READ MORE](#)

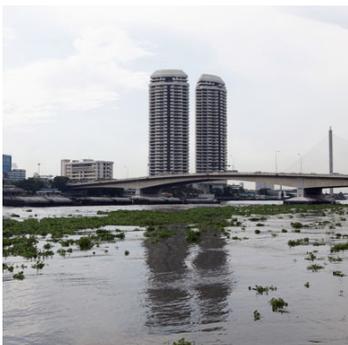

イスラムとグローバル化に関するJICA研究所のプロジェクトチーム



Review

JICA事業と連動した厳密なインパクトの分析を目指して

JICA研究所は、JICA事業の援助効果を正確に測定するため、「無作為化比較実験(RCT)」という開発経済学では先端的な手法や、ミクロ計量経済学の手法を取り入れた研究を行っています。本研究の対象事業の一つ、ブルキナファソにおける「みんなの学校プロジェクト」のインパクト分析の進捗状況について報告します。

[READ MORE](#)


Review

洪水被害の定量的分析—気候変動がアジア沿岸部の大都市に与える影響に関する新たな研究成果

JICA研究所の武藤めぐみ研究員は、マニラ都市圏における気候の影響とその影響から生じる被害額について都市レベルで予測し、その研究結果を近々出版する予定です。同研究員は、世界銀行、アジア開発銀行と共同で行っている本研究について、オーストラリアで開催された会議で発表を行いました。

[READ MORE](#)


Special

最新ワーキングペーパーの紹介

JICA研究所は、ワーキングペーパー『Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?』(マスワナ ジャンクロード研究員著)を発表しました。本稿では、世界的経済危機からいち早く回復した中国の経済が複数のアフリカ諸国の経済成長に及ぼす影響について検証しています。

[READ MORE](#)

変わりゆくイスラム社会への理解を深めるために

世界のグローバル化は東南アジアのイスラムを変容させつつあるとともに、その社会や政治、制度にも変化をもたらしています。これらの国々に対する開発援助の在り方も、そうした変化を踏まえて行っていく必要があります。

このような問題意識から、JICA研究所では、国境を越えた規範・制度の普及や世俗化の動きに対してムスリムがどのように対応し変化しているかを探る研究を行っています。JICA研究所と東南アジアの大学や機関との共同研究である**同プロジェクト**には、ムスリムおよび非ムスリム双方の専門家が参加しています。

7月、JICA研究所は、同研究所で2日間の**ワークショップ**を開催。刊行予定の書籍へ盛り込む、これまでの研究成果のレビューを行いました。

本ワークショップでは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにおいて実施された世論調査について、JICA研究所の三上了研究員と吉田耕平リサーチ・アソシエイトが中間報告を行いました。報告によると、宗教、アイデンティティー、ジェンダー、民主化、ジハードなどに対する被験者の考え方に関し、統計的に有意な水準で認められる相関関係が観察されるとのことでした。

第一セッションでは、グローバル化の中での東南アジアでのムスリムの動きに焦点が当てられ、海外で行う宗教教育の役割や、イスラム指導者の世界的ネットワークが政治に及ぼす影響を注視する必要性が指摘されました。国際的第三者機関の関与によるミンダナオ和平の枠組み交渉の複雑さについての議論もなされました。

続くセッションでは、各国情勢に焦点が当てられ、



国家政策の在り方が論じられました。具体的には、フィリピンのモロ族の周縁化や、タイ南部における「聖域」(宗教的な場所、シンボル、または人々)への攻撃が議論されたほか、インドネシアを事例に世俗的国家主義や宗教と国家の分離についても意見交換が行われました。

ムスリムのグローバル化への対応に焦点を当てた最後のセッションでは、インドネシアの過激派グループは動的かつ複雑なものであるとの認識が示されました。議論の中で、メンバーの一人からは「ジハードを無くすことはできないが、暴力を無くすことはできる」といったコメントがありました。本研究では、国際的な資金供与を受けたモスク建設や、急成長を遂げるハラール産業などの事象も取り上げられました。

本研究チームは、本ワークショップに続き行われた**公開シンポジウム**でも研究成果を詳しく発表するとともに、参加者と意見交換を行いました。

各研究者の研究成果はとりまとめの上、書籍として出版され、JICA職員をはじめとして広く開発実務者が、変化するイスラム社会について深い理解を得るための資料として、参考に供される予定です。

JICA事業と連動した厳密なインパクトの分析を目指して

JICA研究所では「援助効果」に関するさまざまな研究を進めており、先月号でご紹介したODAの歴史的な評価の試み(No.13)もその一環ですが、実施中のプロジェクトと並走する形で進める研究も重要な柱になっています。「JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発」研究プロジェクト(代表者＝澤田康幸客員研究員)はその代表例です。

事業(プロジェクト)のインパクトを厳密に分析するためには、事業が実施された後の状況と事業が仮に実施されなかった場合の状況とを比較することが必要になります。プロジェクトが仮に実施されなかった場合のことをカウンターファクチュアル(反現実)と呼びますが、自然科学と異なり、統御実験ができない現実社会では、こうした「カウンターファクチュアル」のデータを取得することは不可能です。このことは、事業のインパクトを厳密に分析することが不可能であることを意味します。

そこで、こうしたインパクトの計測には、事業の実施前と実施後を比べたり、いわゆる「コントロール・グループ」として、事業の対象外で、同じような環境にあった別の地域・住民等の状態が、同時期にどのように変化したのかを見て、その変化を事業対象地域の状態の変化と比較することによって効果を測定することが試みられます。しかし、これらの分析は「カウンターファクチュアル」のデータと、「事業実施前」や「コントロール・グループ」のデータが本源的に異なるという、「選択バイアス」の問題を内包しています。

こうしたバイアスが入り込まないような工夫として、最近の開発経済学で広く用いられているのが無作為化比較実験(Randomized Controlled Trial)です。この手法はもともと、医療分野で新薬の臨床治験などに用いられてきた標準的手法ですが、開発経済学では、MITの貧困研究室(JPAL)などを中心として事業評価のための国際標準的な手法となりつつあります。

昨年12月の本ニュースレター(No.6)で紹介したブルキナファソのみんなの学校プロジェクトでは、その後、このような観点からの研究活動が順調に進められています。同協力プロジェクトの核となる活動は「学校運営委員会(COGES)」の設立であり、これまで、協力プロジェクト対象地域の2県の334校においてCOGESが設置されました。その際、先々、プロジェクトの効果を厳密に計測するため、事業の協力を得て、COGES設置を通じた政



調査対象地域にある公立小学校の授業の様子

策介入の順序が、無作為化比較実験の考え方に基づいて、ランダムに決定されました。研究プロジェクトでは、このような事業の進展を受け、COGESが設置される前の学校・村の状況と、設置された後の状況がどう変わったかの比較(before/after比較)を行います。しかしこれに加えて、COGES設置が地域内で順を追って逐次に行われていくため、一定期間、COGESが既に設置された学校・村とまだ設置されていない学校・村が並存することになり、これらの間の比較(with/without 比較)も行うことができます。

このような「before/after」の比較と「with/without」の比較を組み合わせ、無作為化比較実験に基づいたデータを収集・分析することによって、COGES設置という活動そのものがさまざまな成果につながる「因果関係」を精密に計測することが可能になります。この秋には、さらに協力プロジェクト対象地域で新たにCOGESが設置されます。本研究プロジェクトでは、それらの学校・村に対しても調査を継続します。

この研究に対しては、相手国の教育関係部局や調査対象地域の自治体、また小学校関係者などから、強い期待と関心が寄せられています。研究チームでは、これら関係者に対して、データの共有や分析結果のフィードバックを積極的に行い、将来の事業改善に役立てると同時に、分析結果から得られた知見を国際公共財とすべく、効果的な対外発信を行っていく予定です。こうしたインパクト調査には事業と研究の密な連携・連動が不可欠であり、JICA内部の研究所ならではの強みを最大限に生かした研究プロジェクトであるといえます。

なお、類似の手法によって因果関係を厳密に識別しようとする考え方を活用したインパクト分析の試みは、エチオピアの参加型森林保全プロジェクトや、インドネシアにおける母子手帳プロジェクトなどについても順調に進められています。

洪水被害の定量的分析—気候変動がアジア沿岸部の大都市に与える影響に関する新たな研究成果

JICA研究所が世界銀行およびアジア開発銀行とともに進めてきたアジア沿岸都市部の気候変動適応策に関する研究が最終段階を迎えています。

JICA研究所の武藤めぐみ研究員が参画するこの研究は、マニラ、ホーチミン市、バンコク、コルコタといったアジア沿岸部の大都市での洪水被害額を都市レベルで予測しています。今後、アジアで高い成長が見込まれる地域の大部分は沿岸部にあり、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告によると、これらの地域は気候変動の悪影響を非常に受けやすいとされています。このような脅威に対処するため、プロジェクトでは定量的シミュレーション分析を行い、洪水関連領域(水理解析や高潮など)と全地球規模の気候データを併せて用い、今後50年間の地域レベルに局地化した洪水シナリオを作りました。

最新の研究から想定される最悪のシナリオによると、適切なインフラの改善がなされない場合、マニラ都市圏の洪水被害は、半世紀以内に総計で域内総生産の24パーセントに上る可能性があることが分かりました。また、それぞれのシナリオに合った具体的なインフラプランへの投資から出る純便益に関する経済分析も行っています。これらの分析は、地理情報処理システムに基づいた洪水シミュレーションから割り出した、建物への被害などの具体的な直接被害、および収入減などの間接被害の金額も含めて予測し実用性の高いものとなっているのが特徴です。

武藤研究員は、これらの研究成果を、このほどオーストラリアのゴールドコーストで開催された「2010 Climate Adaptation Futures Conference」で発表しました。本プロジェクトの気候シナリオと被害額を結びつけた包括的方法論に対して広い参加者からの賛同が得られました。世銀およびアジア開発銀行グループによるものを含め、すべての都市研究の成果は、政策提言を含めた統合報告としてまとめられ、今年末までに

刊行される予定です。

この取り組みは、気候変動に対する包括的適応策への指針となるとともに、沿岸地域の都市計画従事者が気候リスクを考慮に入れた計画作りをするためのガイドラインにもなります。現在フィリピンでJICAが実施中の洪水制御プロジェクトを支援するものであり、さらにこの研究結果はASEAN+3研究グループによる気候変動の財政・金融へのインパクトに関する共同研究に、活用される予定です。

Special

中国経済がアフリカの経済成長に及ぼす影響を検証

JICA研究所は、7月にワーキングペーパー『Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?』(マスワナ ジャンクロード 研究員著)を発表しました。

この中で、2009年以降、世界中を襲った経済危機からいち早く回復した中国の経済が、ボツワナ、ケニア、ガーナ、ナイジェリア、南アフリカといったアフリカ諸国の経済成長に及ぼす影響について検証しています。

GDP統計値と非線形共和分検定を用いた検証結果は、アフリカの経済的アウトプットは、景気の上昇よりも後退に対してより大きな反応を示すこと、また、アフリカ経済は中国がけん引する世界的な経済回復の恩恵を受けているものの、その度合いは、それぞれの国の輸出品が中国の生産チェーンに向けられているか、あるいは需要チェーンに向けられているかによって異なることを明らかにしています。